

既存技術の普及に向けたセクター別アプローチについて (まとめ)

以上、主要排出セクターごとの検討を踏まえると、今後は以下のとおり取り進めることが適当ではないか。

1. 将来枠組みに向けた検討 (I E A での検討を通じてさらに具体化へ)

将来枠組みについては、様々な関係機関が事前検討を進めているが、ほぼすべての研究において、国境を越えた主要排出セクター毎のアプローチの可能性が言及されている。また、我が国を始め、U N F C C C の場で、今後の取組としてセクター別のアプローチに言及する国も多い。将来枠組みの交渉の中で今後実際に取り上げられる可能性が高い。

さらに具体的な検討を進めるためには、G 8 サミットの合意を受けた I E A でのセクター別のベンチマークの検討を意味あるものとするのが第一歩として重要ではないか。特に、今回の G 8 合意の成果は、2 0 0 8 年に日本が G 8 サミットをホストする際に報告されることとなっており、かかる観点からも我が国は積極的に貢献すべき。そして、I E A での検討成果を、今回の G 8 合意のフォローアップ・プロセスを通じて U N F C C C での議論に反映させていくべきではないか。

I E A での検討の方向としては、以下が重要ではないか。

- ・ 今回の G 8 合意の趣旨を踏まえれば、中国、インドなどの主要途上国の巻き込みが不可欠であり、単に効率や基準の比較だけでなく、途上国にとってのメリットがある形で検討を進める。
- ・ かかる観点からも、産業セクターについては、単にエネルギー効率の比較にとどまらず、その差を生じさせている要因分析を通じ、途上国を含めコスト効果的な省エネ機会の特定、ベストプラクティスの共有などを行う。
- ・ 自動車、電気機器については、各国の省エネ基準を比較する方法論をまず開発し、各国間の制度の違いを尊重しつつも、より高い水準への基準設定を促すとともに、政策のベストプラクティスを共有する。
- ・ いずれのセクターの検討においても、エネルギー価格の差などそれぞれの国、地域の特性を十分に踏まえた比較、検討を行う。
- ・ W B C S D (持続可能な発展のための世界経済人会議)、その他業界ごとの国際組織などビジネス界の協力を得る。

2 . アジア太平洋パートナーシップ、二国間など当面の途上国協力の進め方

今回の専門委員会の検討において、各セクター別に中国、インドなどとの協力の可能性のある分野が示されたが、まずは、政府間でエネルギー分野の政策対話を充実させることが重要ではないか。この中で、エネルギー価格制度のあり方を含め省エネを巡る論点を幅広く議論するとともに、省エネ基準の策定・実施など政策ノウハウの提供などを行うべきではないか。

他方、産業間についても、日中の鉄鋼業界間でトップ同士の対話をきっかけとして実際の協力が進みつつあるように、政府による支援の下で、業界間の対話を促進し、技術移転など民間ベースの協力の可能性を探ることが考えられるのではないか。

また、産業セクターについては、プラントの運用管理の改善による省エネの余地も大きく、このような分野では、政府による資金支援の下で、セクターごとに相手国における産業界のキャパシティー・ビルディングを積極的に展開する意義が大きいのではないか。

3 . 今後の検討課題

途上国への環境に優しいエネルギー投資を促す資金面での手当て

C D Mの改革（セクターC D Mの検討など）